B

令和７年度　第１次試験問題

財務・会計

１日目　11：30～12：30

＊試験開始前に、以下の事項を必ずご確認ください。

電卓、携帯電話やスマートフォン、ウエアラブル端末などの通信機器・電子機器類は、机上に置くことも、身に着ける(ポケットなどに入れる)ことも、使用することもできません。このことが試験時間中に守られていない場合は、不正行為として対処します。試験開始前に、必ず電源を切った上でバッグなどにしまってください。
スマートウオッチやスマートグラス、イヤホンなどの取り扱いも同様です。

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。合図の前に問題用紙を開いた場合は、不正行為として対処します。
2. マークシートについての注意事項は、次のとおりです。
これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
(1) HB またはＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	◍ うすい

(2) 解答は選択肢(解答群)から１つ選び、所定の解答欄にマークしてください。
(3) 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
(4) マークシートに必要事項以外を記入してはいけません。
(5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
(6) マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照の上、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 試験開始後 30 分間および試験終了前 5 分間は退室できません。(下記参照)
5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。試験終了後にマークや記入、修正をしてはいけません。マークや記入、修正をした場合は、不正行為として対処します。
6. マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで、席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面などを参照してください。

＜途中退室者の方へ＞
試験開始 30 分後から終了 5 分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入した上であわせて提出してください。
問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失などについては責を負いませんのでご承知おきください。

(途中退室する場合は、下の欄に受験番号を必ず記入してください。)

受験番号：

B

第 1 問

以下の資料に基づき、貸倒引当金に関する当期の決算整理で計上される貸倒引当金繰入のうち、損益計算書における販売費及び一般管理費に含まれる金額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

・決算整理前残高試算表の借方には、売掛金が 10,000,000 円、営業活動から生じた未収入金が 4,000,000 円、短期貸付金が 5,000,000 円計上されている。これらはいずれも当期に生じたものであり、期首にあった売掛金等は全額回収済みである。

・決算整理前残高試算表の貸方には、貸倒引当金が 50,000 円計上されている。これはすべて前期末に売掛金について設定された貸倒引当金の残額である。

・売掛金の期末残高に対しては 2 % の貸倒れを見積もり、未収入金と短期貸付金の期末残高に対しては 20 % の貸倒れを見積もっている。

・貸倒引当金繰入の処理にあたっては、差額補充法を採用している。

〔解答群〕

ア　200,000 円

イ　950,000 円

ウ　1,000,000 円

エ　1,150,000 円

第 2 問

会社法における計算書類および会計帳簿に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　会計帳簿は、書面をもって作成しなければならない。

イ　株式会社が作成しなければならない計算書類とは、貸借対照表、損益計算書および包括利益計算書である。

ウ　株式会社は、会計帳簿の閉鎖の時から 3 年間、その会計帳簿を保存しなければならない。

エ　取締役会設置会社においては、定時株主総会の招集の通知に際して、取締役会で承認を受けた計算書類を株主に提供しなければならない。

第 3 問

以下の資料に基づき、法人税が課される所得金額と消費税および地方消費税(以下、消費税とする。)の納付税額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、税抜経理方式を採用しており、期首の在庫や中間納付税額はゼロとし、消費税の課税事業者であるが簡易課税を選択していない。

【資料】

・ 1 個 1,100 円(消費税 100 円を含む)の商品を 1,000 個仕入れ、現金で支払った。

・仕入れた商品のうち 800 個を期中に 1 個 1,650 円(消費税 150 円を含む)で販売し、代金は現金で受け取った。

・期末において 200 個の商品が在庫として残っている。

〔解答群〕

ア　消費税の納付税額は 20,000 円である。

イ　消費税の納付税額は 40,000 円である。

ウ　所得金額は 200,000 円である。

エ　所得金額は 440,000 円である。

第 4 問

「中小企業の会計に関する指針」における棚卸資産に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　借り入れた資金で商品を購入した場合、借入日から商品購入日までの利息をその商品の取得原価に算入することができる。

イ　棚卸資産に係る簿価切下額のうち、臨時の事象に起因し、かつ、多額であるものは、損益計算書上、特別損失として表示する。

ウ　棚卸資産の評価基準としては、個別法、後入先出法、総平均法、移動平均法などが挙げられる。

エ　棚卸資産は原則として期末における時価をもって、貸借対照評価額とすることが求められている。

第 5 問

固定資産に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　資産計上したソフトウェアは、減損処理の対象とはならない。

イ　ソフトウェアは、CD-ROM で購入する場合であっても、無形固定資産に属する。

ウ　無形固定資産の償却方法は一律に定率法であるが、有形固定資産の減価償却方法には、定額法なども認められている。

エ　有形固定資産・無形固定資産ともに、貸借対照表において、取得原価から減価償却累計額を控除する形式で表示することができる。

第6問

繰延資産に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　会社設立時にかかった株式発行費用と新株発行時にかかった株式発行費用を繰延資産とする場合には、株式交付費に含める。

イ　会社の設立のためにかかった費用や開業準備にかかった費用は、繰延資産に属する創立費として資産計上することができる。

ウ　研究開発費は発生時に費用化することが求められているため、開発費は繰延資産とすることができない。

エ　支出の効果が期待されなくなった繰延資産は、未償却残高を一時に償却する。

第7問

以下の投資有価証券に関する資料に基づき、当期の投資有価証券売却益として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

・当社はA社株式を長期保有目的で保有している。

・当期において、過去に数度にわたって徐々に購入してきたA社株式1,000株のうち800株を、1株700円で売却した。

・A社株式の過去の購入時の単価などは次のとおりである。

(a) 7期前に、300株を1株500円で購入した。

(b) 5期前に、500株を1株660円で購入した。

(c) 3期前に、200株を1株650円で購入した。

・前期までに、A社株式について減損は生じていない。

・前期末のA社株式の株価は620円である。

・当社は投資有価証券の取得単価の計算方法として、移動平均法を採用している。

〔解答群〕

ア 64,000円

イ 72,000円

ウ 80,000円

エ 90,000円

第 8 問

損益計算書項目のうち、営業損益計算の区分に含まれるものとして、最も適切なものはどれか。

ア　国庫補助金受贈益

イ　支払利息

ウ　のれん償却

エ　有価証券利息

第 9 問

税効果会計に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、法人税等の実効税率を 30 % として計算していることを前提とする。また、繰延税金資産の回収可能性は考慮しなくてよい。

ア　期首に備品を購入し、減価償却方法を定額法とすると、取得原価 10,000 千円、残存価額 1,000 千円、会計上の耐用年数が 5 年、税務上の耐用年数が 4 年の場合、1 年目の終わりには 135 千円の繰延税金負債が計上される。

イ　期首に備品を購入し、減価償却方法を定額法とすると、取得原価 10,000 千円、残存価額 1,000 千円、会計上の耐用年数が 5 年、税務上の耐用年数が 6 年の場合、1 年目の終わりには 90 千円の繰延税金負債が計上される。

ウ　前期に計上した賞与引当金 3,000 千円が全額損金不算入となり、繰延税金資産が 900 千円計上されていたとする。当期末に賞与引当金 3,300 千円を設定し、同額が損金不算入になった場合、繰延税金資産は 90 千円だけ増加することになる。

エ　当期に積立金方式による圧縮記帳を行ったことにより将来減算一時差異が 10,000 千円生じた場合、当期末には 3,000 千円の繰延税金資産が計上される。

第10問

連結財務諸表に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　親会社の当期純利益が1,000百万円であり、子会社の当期純利益が500百万円であった。親会社が子会社の普通株式の70％を保有しているので、当期の連結損益計算書の当期純利益は1,350百万円である。

イ　親会社は子会社に対して売掛金を500百万円保有しており、子会社が親会社に対して売掛金を100百万円保有している。他社に対する売掛金がないので、連結貸借対照表における売掛金は両者を相殺して400百万円である。

ウ　当期(4月1日～3月31日)の10月1日に他社を買収し、10月1日時点で生じたのれんが200百万円である。のれんを10年で償却する場合、当期の連結損益計算書におけるのれん償却は20百万円である。

エ　当期(4月1日～3月31日)の12月1日に普通株式の70％を取得して他社を買収し、12月1日時点の非支配株主持分が500百万円であった。買収後の子会社の当期純利益が100百万円なので、当期末の連結貸借対照表における非支配株主持分は530百万円になる。

第11問

以下の材料に関する資料に基づき、当月の原価差異として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、日付は省略している。

【資料】

・材料の予定消費価格は@1,100円であり、実際消費額の計算は先入先出法を用いている。
・材料の前月繰越高は200,000千円(200千個、@1,000円)である。
・材料の当月購入高は960,000千円(800千個、@1,200円)である。
・材料の当月消費数量は850千個であり、そのうち800千個は直接材料であり、残り50千個は間接材料である。
・棚卸減耗は発生していない。

〔解答群〕

ア　15,000千円
イ　45,000千円
ウ　55,000千円
エ　60,000千円

第12問

以下の資料に基づき、平均法による完成品原価として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、計算の結果が割り切れない場合は、小数第１位を四捨五入すること。

【資料】

(a) 生産データ

月初仕掛品	50個(40％)	(注)カッコ内は加工進捗度である。
当月投入	150個	
合計	200個	
正常仕損	10個	
月末仕掛品	30個(40％)	
完成品	160個	

(b) 原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品	98,000円	52,000円
当月投入	302,000円	403,000円

(c) その他

・材料は工程の始点ですべて投入されており、正常仕損は工程の終点で発生している。

・正常仕損の処理は度外視法を採用しており、その負担関係は進捗度による。

〔解答群〕

ア　720,000円

イ　726,750円

ウ　757,894円

エ　765,000円

第13問

営業レバレッジ(オペレーティング・レバレッジ)に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　営業レバレッジが低い企業は、営業レバレッジが高い企業に比べて、売上高が減少しても利益が減少しにくい状態であるといえる。

イ　営業レバレッジの状況は、営業利益と当期純利益から把握できる。

ウ　営業レバレッジは、一般的に、製造業の企業よりも小売業の企業の方が高くなる傾向にある。

エ　営業レバレッジは、固定費を削減して変動費を増やすことによって高めることができる。

第14問

Xリース社は、第14期首に500万円の機械を購入し、同日、得意先に5年間リースを行う予定である。この機械の耐用年数は5年、残存価額はゼロであり、定額法により償却を行う。第14期から毎期均一のリース料を毎期末に受け取る契約である。毎期のリース料の最低額として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、Xリース社の要求収益率は年4％である。また、計算には以下の年金現価係数表を使用すること。

年金現価係数表

割引率 / 年	2％	3％	4％	5％
5	4.71	4.57	4.45	4.32

〔解答群〕

ア　106万円

イ　109万円

ウ　113万円

エ　116万円

第15問

資本コストのリスクプレミアムに関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　不確実な投資プロジェクトの評価に確実性等価法を適用する場合、キャッシュフローの不確実性を、割引率として用いる資本コストのリスクプレミアムで調整する。

イ　負債が増大するにつれて、債務不履行リスクが大きくなる場合、負債の資本コストのリスクプレミアムには、債務不履行リスクが反映される。

ウ　負債による資金調達を行っている企業の株主資本コストは、リスクフリー・レートと財務リスクプレミアムで構成されている。

エ　ポートフォリオ理論によれば、株主資本コストのリスクプレミアムには、市場リスクが反映されていない。

第16問

以下のデータに基づき、毎期一定額の配当を行っている当社の加重平均資本コストを計算したとき、最も適切なものを下記の解答群から選べ。ただし、株主資本コストは配当割引モデルによって求めるものとする。

【当社のデータ】

負債(時価)	5,000 万円
株主資本(時価)	5,000 万円
発行済株式数	100 万株
毎期の 1 株当たり配当金	5 円
税引前の負債コスト	4 %
法人税等の実効税率	30 %

〔解答群〕

ア　5.6 %

イ　6.4 %

ウ　6.5 %

エ　7 %

第17問

Y社は、ある投資案の採否について検討している。同社では、投資案の採否を正味現在価値法に基づいて判断している。なお、税金は存在しないものとする。

この投資案の初期投資は第1期首に行われ、初期投資額は2,200万円、第1期末のキャッシュフローは1,100万円、第2期末のキャッシュフローは2,200万円と予測されている。投資の経済命数は2年であり、資本コストは6％である。

この投資案の正味現在価値として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、計算には以下の複利現価係数表を使用すること。

複利現価係数表

年＼割引率	5％	6％	7％	8％
1	0.95	0.94	0.93	0.92
2	0.90	0.88	0.87	0.85

〔解答群〕

ア　737万円

イ　770万円

ウ　825万円

エ　902万円

第18問

現在、Ｚ社は新製品の投資案を検討している。初期投資額は 150,000 千円である。減価償却は、耐用年数５年、残存価額を取得原価の 10 % とする定額法で行い、耐用年数終了時に残存価額で売却できるものとする。

この投資案の実行により生産される製品は販売価格が 40 千円で、５年間にわたり毎年 4,000 個販売できると予測される。製品の製造に当たり、変動費が単位当たり 15 千円、現金流出を伴う業務費用が年間で 40,000 千円生じる。

この新規投資案の正味現在価値として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、法人税等の実効税率は 30 % とする。また、資本コストは５% であり、正味現在価値の計算には以下の現価係数表を使用すること。

資本コストが５% のときの現価係数表

年	複利現価係数	年金現価係数
5	0.78	4.32

〔解答群〕

ア　－ 38,508 千円

イ　　21,108 千円

ウ　　66,432 千円

エ　　78,132 千円

第19問

投資評価基準に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　会計的投資利益率法では、償却方法を考慮して、会計利益に利払前・税引前・減価償却前の利益を用いて会計的投資利益率を計算する。

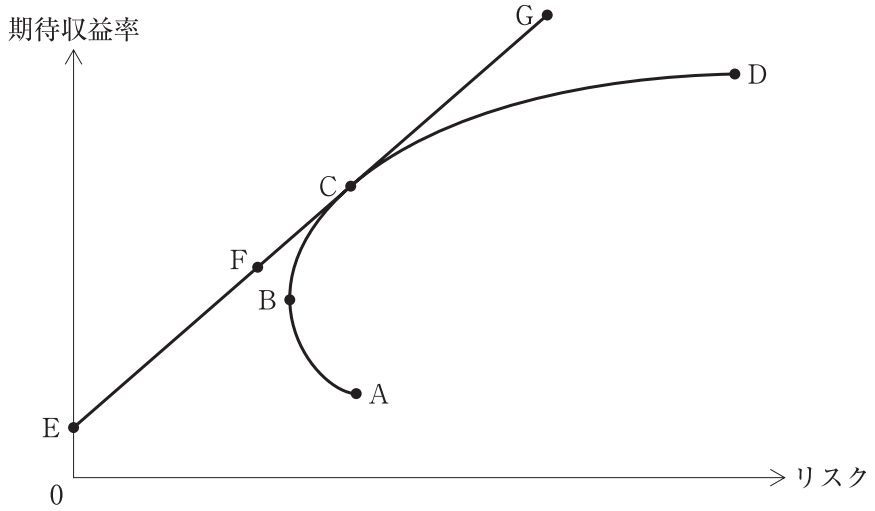
イ　相互排他的な投資案の比較を行う場合、収益性指数法による結果は、正味現在価値法による結果と整合的である。

ウ　内部収益率法は、内部収益率が複数存在する場合があることを指摘されている。

エ　割引回収期間法は、各期のキャッシュフローが均一でない場合には適用できない。

第20問

以下の図は、縦軸に投資の期待収益率、横軸に当該投資収益率のリスクをとった平面上に、ポートフォリオ理論の下での、危険資産と安全資産の投資機会集合を示したものである。これに関して、下記の設問に答えよ。なお、点Cは、点Eと点Gを結ぶ直線と、点Aと点Dを結ぶ曲線の接点である。



（設問１）

安全資産が存在しない場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　資金の借り入れができるならば、効率的フロンティアは点B、点Cと点Gを結ぶ線となる。

イ　投資家のリスク回避度が高いほど、最適なポートフォリオは点Eと点Gを結ぶ直線上の点E寄りに位置する。

ウ　投資家のリスク回避度にかかわらず、最適なポートフォリオは点Cになる。

エ　リスク回避的な投資家は、自身のリスク回避度に基づいて、点Bと点Dを結ぶ曲線上から最適なポートフォリオを決定する。

（設問２）

安全資産が存在する場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　安全資産による資金の貸借ができるならば、効率的フロンティアは点Ｅと点Ｇを結ぶ直線である。

イ　点Ｃは安全資産と複数の危険資産で作られるポートフォリオである。

ウ　点Ｅと点Ｇを結ぶ直線を証券市場線という。

エ　リスク回避的な投資家の保有するポートフォリオのリスクプレミアムは、市場ポートフォリオのそれよりも小さい。

第21問

当期純利益からフリー・キャッシュフローを計算する場合の記述として、最も適切なものはどれか。なお、税金は存在しないものとする。

ア　売上債権の増加額は、当期純利益に加算される。

イ　減価償却費は、当期純利益から減算される。

ウ　仕入債務の増加額は、当期純利益に加算される。

エ　設備投資額は、当期純利益に加算される。

第22問

当期のＢ社とＣ社の EBITDA、有利子負債、現金・預金、当期純利益、減価償却費はそれぞれ等しいとする。Ｂ社の企業価値 EBITDA 倍率（＝企業価値÷ EBITDA）がＣ社のそれよりも高いとき、両社の株価キャッシュフロー倍率に関する記述として、最も適切なものはどれか。なお、Ｂ社とＣ社は日本の会計基準を採用しており、簡便的に、EBITDA と株価キャッシュフロー倍率のキャッシュフローはそれぞれ利益額に減価償却費を加算して計算されている。

ア　Ｂ社の株価キャッシュフロー倍率はＣ社のそれと等しい。
イ　Ｂ社の株価キャッシュフロー倍率はＣ社のそれよりも高い。
ウ　Ｂ社の株価キャッシュフロー倍率はＣ社のそれよりも低い。
エ　どちらの株価キャッシュフロー倍率が高いかは判断できない。

第23問

先渡取引（フォワード）と先物取引（フューチャー）に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　先物取引では、最終取引日までの間に決済不能となるリスクが存在するため、証拠金が必要とされる。
イ　先物取引では、諸条件は取引当事者間で任意に決定される。
ウ　先渡取引では、取引開始日が含まれる月を限月という。
エ　先渡取引では、取引所取引なので価格以外の諸条件は決定済みである。

第24問

スワップに関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　金利スワップおよび通貨スワップでは、変動金利同士を交換する取引は行われない。

イ　通貨スワップでは、金利だけを交換する取引は行われない。

ウ　通常の金利スワップ取引では、取引開始日と取引終了日に元本が交換される。

エ　通常の通貨スワップ取引では、異なる通貨の元本および金利が交換される。